PRIME

保多留

◆建設的な生き方へのお手伝い（*Just do it！*）◆
～あなたの悩み事は当社までご相談下さい～
【今月の一冊】　まんがでわかる デザイン思考
小田ビンチ・坂元　勲 著　小学館
ホームページ　URL http://primecorporation.jp/

発行日　2019 年 10 月 1 日　Vol. 204
発行元　有限会社プライム・コーポレーション
ライフコンサルタント　渡 邉 敏 徳
〒401-0015 山梨県大月市大月町花咲 147 番地
TEL 0554-22-2810 FAX 0554-22-2859

最低賃金1,500円？

今年の６月に政府が閣議決定した経済財政運営の基本方針「骨太の方針」では、最低賃金の水準について「より早期に全国平均で１，０００円に引き上げる」という目標を掲げました。過去３年間の最低賃金の引き上げ幅は年３％としてきましたが、今後はその引き上げ幅の拡大を促していき、具体的な引き上げ幅は明記していないものの「５％」という数字が予想されます。この５％という数字の背景には、「最低賃金を５％ずつ１０年連続で引き上げれば、日本の生産性は高まるはずだ」という考え方があります。最低賃金の引き上げ幅を拡大すれば、日本で大多数を占める中小零細企業は、生き残るためにいやが応でも生産性を高める必要性に迫られます。生産性を高められた企業はなんとか存続できるかもしれませんが、高められなかった企業は淘汰されてしまいます。

現在の最低賃金（全国平均で時給９０１円）は3年目に１，０００円を突破し、５年目に１，１００円、１０年目に１，４００円を超えることになります。そうなれば、地方でアルバイトやパートで成り立っている零細企業の大半は、５年もしないうちに倒産か廃業に追い込まれる可能性が高まります。

現在、最低賃金が全国平均の９０１円に達しているのは、４７都道府県のうち東京都（全国1位・１，０１３円）や神奈川県（2位・１，０１１円）、大阪府（3位・９６４円）など７都府県しかありません。上位の都府県が全国平均の値を大きく引き上げているのです。

お隣の韓国では文在寅政権が所得主導の経済成長を掲げたうえで、最低賃金を２０１７年に１６．４%、２０１８年にも１０．９%引き上げたことで、中小零細企業の倒産・廃業・雇用削減が相次ぎ、失業率が悪化の傾向を鮮明にしています。２０１９年4月の失業率は４．４%となり、１９年ぶりに過去最悪の水準を記録しています。

企業が含み資産を貯め込んでいると政治家は批判しますが、国民がコツコツとお金を貯め込む理由と同じことが言えるのではないかと思うのです。それは、やはり“将来に対しての不安”なのだと思います。国民が老後を心配して貯蓄に励み続けるのは、国の年金制度をはじめ社会保障制度に対して不安感や危機感を持っているからです。老後資金2，０００万円の話や年金支給開始７０歳など出てくる話は不安材料ばかり。最低賃金の引き上げという安易な発想の前にやることがあるのではないでしょうか・・・。

大規模災害

広範囲で土砂災害や浸水被害を引き起こした台風１９号の影響で、２２日までの集計で死者は１３都県で８４人に上り、行方不明は９人とみられています。被害にあわれた方には心からお見舞い申し上げます。

総務省消防庁によると、住宅被害は全半壊が１４都県１６２７棟、一部損壊が２８都道府県３１３８棟。床上浸水は１６都県2万９４２８棟、床下浸水は２１都県、３万２９８１棟。国土交通省によると、土砂災害は２０都県で４８６件が確認され、堤防の決壊は7県、７１河川１３５カ所となっています。

損害保険を扱っているものとして、あらためて保険の重要性を感じています。今月より火災保険が改定となり保険料が値上げしたばかりでした。

様々な自然環境の変化が影響していると思われますが、特に“地球温暖化”が原因と言われています。ここ数年は、余りにも大規模な災害へと発展するケースが多くなってきていることはとても重要な問題です。

台風１９号によって損害を受けた家屋や家財家具などは東日本大震災を上回る量になり、これらを廃棄していくのに２年はかかると言われています。被災された方々が１日も早く元通りの生活へ戻れることを願ってやみません。

【座右の銘にしたい名言】

目標を達成するには、全力で取り組む以外に方法はない。

そこに近道はない。（マイケル・ジョーダン/米国のバスケットボール選手）

Good Vision　Good Company